

新英研第 50 回全国大会（北海道）

【基調提案】

I 北海道大会で深めたいこと

① 50 年の歴史の財産を共有し、深める、そして、広めよう！

何と言っても、50 周年記念大会の第一の目的は、これまでの 50 年の歴史の財産（実践・教材）の交流です。平和の大切さを考えた実践。子どもたちの実態をリアルにつかみ、生徒を信頼し、希望を持って取り組んだ実践。笑顔あふれ、楽しく、夢や希望を語る実践。そして、人を育てる「外国語」教育という視点に立った授業づくり、教材づくりの数々を、この北海道の地で大いに交流できたらと思います。

② 新英研の宝「ヒューマンネットワーク」！

50 年の歴史の財産のもう一つは深く広く、そして温かい「ヒューマンネットワーク」です。

全国のブロック、支部、サークルなど多彩なネットワークがあり、授業や職場の悩みにいつでも親身になって応えてくれる温かいヒューマンネットワークをこれからも大切にしていきたいと考えています。

また、一人でも多くの方にこのネットワークの仲間になって頂き、お互いに支え合えるサポートチームになればと思います。

③ ヒロシマからのバトンを引き継ぎ、伝えてゆこう！

昨年の広島大会で再確認された平和教育の大切さは、新英研の実践の大きな柱となっています。

この北海道大会でも実践、教材交流の中でさらに深めていきたいと思っています。また、大震災、原発事故のことも風化させず、被災地との交流を行うことや、これらのテーマを取り入れた授業実践の交流も行いたいと思います。

また北海道ならではのテーマ（アイヌの文化、

自然遺産など）についても研究を深め教材作り英語教育の実践に生かせるようにしたいです。

④ 全国の教育現場の困難な状況を知り、

知恵を出し合い、希望へ、

そして授業実践につなげよう！

新聞やニュースで、連日目にしている学校現場をめぐる報道は決して明るいものばかりではありません。しかし、これまで、困難な状況の中にあっても、全国の仲間とつながり、その苦境を乗り越えてきた実践が数多くあり、それがまた、新英研の財産でもあります。困難な状況を出し合うだけでなく、参加者同士で知恵を出し合い、また新英研として、取り組めることは何かも具体的に考えていきます。

⑤ 北海道の教育

これまでも北海道の英語教育は地域と連携し、地元根差した自主教材を大切に扱ってきました。それは、教科書にも反映され全国の中学、高校でも扱われる教材として広がっています。その根底には「子どもたちにどのような英語をどのように教えるか」という基本的な問いを解き明かすために積み重ねてきた理論研究と実践検討があります。

一方で、グローバル資本主義政策に起因している地域の衰退は大きな課題ですが、この打開策もまた、地域と学校の間を密にした教育課程が重要で、教職員の役割はその橋渡しとしてのコーディネーターであります。その打開策の一つとして、北海道新英研では、ここ数年は「ESD (Education for Sustainable Development) 持続発展教育」を包括的なテーマとして理論と実践の統合を追求しています。



(この基調を中心となって検討・作成した新英研中央常任のメンバー)

II これまでの50年間の歩み

新英研は常に英語教育の目的<why>を考えながら、すべての生徒にわかる楽しい授業をめざしている

新英研は発足以来54年間、その教育内容と教育方法の両面で、①平和と非暴力の精神を大切に、②すべての生徒の全面発達の可能性を追求し、③競争とその結果の選別によって教育に差別を持ち込まず、④自民族の課題を大切にしながら他文化との共生を促進させる立場で、外国語教育をすすめてきています。

また、日々の授業づくりでは、「生徒に確かな学力を保障したい」「生徒の目が輝くような授業づくりをしたい」「わかりやすい授業をしたい」「なぜ英語を勉強するのか？」その問いに答えられるように研究を深めたい」等、こうした視点を英語教育のあらゆる側面に実現しようと、長年研究と実践をかさねてきています。

1 大切にしてきた教材<what>への目配り、生徒の自己表現をどのように<how>引き出すかの方法論

昔も今も、現場の英語教師の抱える課題は様々です。新英研は、外国語教師が目の前にいる子ども達に寄り添い、発足してから一貫して現場目線で授業づくりや評価・人格形成に役立つ

教材発掘に取り組んでいます。各種副教材やブックレットなどの形で、長年編纂されてきた豊富な英文読み取り教材は新英研の財産です。自己表現活動では、ダイヤモンド・ポエム（五行誌）・スピーチ実践・自己表現英会話・恋の一行詩・英文川柳など、お手本になるものがたくさんあります。そして自己表現に発展できる優れた英詩・エッセイ・スピーチも教材化されています。月刊『新英語教育』誌上で、脈々と連載されつづけている“今月の詩”はその典型例です。こうした豊富な自己表現活動とその作品は新英研の宝物といえます。しかも現場の先生方が、目の前の生徒と向き合いながら、生み出した知恵と作品は、後のお手本となって、さらに広がり発展を見せています。

2 すべての学ぶ生徒への視点、とりわけ「遅れがち」生徒への視点

新英研は長年にわたり①自主教材②読み取り③英文法④音声⑤学力・学習集団づくり⑦「遅れがち」⑧自己表現⑨平和・環境・人権⑩「入門期の英語指導」の分科会を設け研究を深めています。なかでも「遅れがち」分科会を設け、英語嫌いの生徒や遅れがち生徒への指導法・授業づくり・生徒の見方を学んでいることは注目されています。このような英語教育研究団体は他に類を見ません。そこでは、単に生徒の現象面の姿だけにとらわれず、生徒や保護者のおかれている日本社会の現状分析・文部科学省の“英語教育諸政策の問題点”を指摘し、かつ、目の前の生徒をどう援助するかを真剣に話し合い交流した経験則がまとめられています。

3 教師が悩みを抱え込まず共有するためのネットワーク

授業不成立の課題にも正面から取りくんでいくことも新英研の真骨頂の一つです。昨年度末に「新英研メーリングリスト」に「授業の困難“の悩みを語るメールが寄せられました。それに対し全国から瞬く間に10を超えるアドバイスが寄せられました。そこには、レスポンスを書いた教師自身が同様に悩んだその時々での、

工夫したこと・対処法・言葉かけの例・落ち込みを切り替える具体的アドバイス、などが語られていました。学習支援が必要な生徒が増える今、”授業不成立“は他人ごとではありません。そのような状況に直面したとき、本当に相談できる”駆け込み寺“のような役割をも新英研は果たしています。「英語の授業は英語で」、「日本の英語教育はダメ」、等々の言葉に焦燥感を感じる現場教師は少なくありません。若い人ほど悩みは深いかも知れません。「大変な中、頑張っているね。失敗はあっても、生徒と向き合い学び努力する限り、必ず道は開かれるから、一緒に学んでいこう。」そんな言葉をかけ、例会やサークルでも声をかけ、励まし、労い、学びあいながら結びつきを強くしていきたいものです。

Ⅲ—日本の教育現場と社会の現状 認識と展望—

1. この1年の社会と学校の痛ましい現象

「3.11 大震災・原発事故」からおよそ2年5か月たちましたが、被災地は本当の復興には程遠く、原発事故も収束せず、子どもたちの教育に計り知れない否定的影響をもたらしています。私たち教員は、原発事故・放射能汚染問題についても子どもたちに科学的な正しい知識をもつて向き合う必要があります。

この災害とは異なり、昨年夏から今日に至るまでに子どもの教育にとって看過できない悲しい社会的事件が相次いで起こりました。

昨年大津市の中学校でおきたいじめによる自殺、大阪の部活動顧問による体罰による自殺事件は世間に衝撃を与えました。大津の事件は第3者委員会が「いじめが自殺を引き起こした」と断定し、教育委員会の不適切な対応・隠蔽体質を厳しく指摘しました。受験競争や、ユネスコでも指摘された競争主義的な学校教育が背後にあることは否定できません。

また体罰による自殺事件は部活動の「勝利至

上主義」から来たものですが、2006年12月に安倍内閣の下で教育基本法が改悪され、「愛国心」や「道徳」が押し付けられ、職員会議での採決が禁止されるなど、上意下達が強まり、教育現場に必要な、誰もが自由にものが言える、活発な議論や教師同士の助け合いができなくなったこともその背景にあると言えるでしょう。

私たちは教育現場では非暴力を貫き、命の大切さを生徒に繰り返し伝えていく必要があります。

2. 教育条件

父母や教職員の運動によってやっと政府の責任で高校の授業料無償化や小学校2年まで35人学級が実現しました。しかし2012年12月に発足した安倍内閣は、2013年度予算編成で小3以上中3までの35人学級の実施については「費用対効果」や公務員の人件費削減を理由に先送りしてしまいました。

2012年の日本の教育へ公費支出は3.4%で、OECD(加盟37か国)の平均の5.4%を下回り最下位という現状があるのにです。

1学級あたりの児童・生徒数(前期中等教育・国公立)は、OECD(35か国)の2012年の統計によると各国平均は23.4人ですが、日本は32.9人で最下位(韓国)から2番目という悲惨な状況です。特に語学教育では、15人以下のクラスが国際常識ですから遠く及びません。

文科省の方針によると中学は40人学級ですが、県によっては独自に35人学級を実現しています。しかしS県のように教員の定数増が伴わずかえって持ち時間が増えて過労になっているという逆の現象も生まれています。

3. 教職員をめぐる状況

教職員の長時間勤務が社会問題化されています。文科省の平成18年の教員勤務実態調査によっても平日の学校での残業が平均で2時間8分、持ち帰りが24分で毎日2時間半を超え、さらに休日では「残業・持帰り時間」の平均が3時間を超える過酷な勤務をこなしています。痛ましい「過労死」も後を絶ちません。

また 2009 年度、うつ病などの精神疾患で休職した公立学校の教員は 5,458 人にのぼり、過去 10 年間でおよそ 2.4 倍に増加したこと、病気休職者全体に占める割合でも 63・3%と過去最多を更新したことが文部科学省の調査で判明。93 年度以降 17 年連続で過去最多を更新しています。さらに、精神的に追いつめられた先生が自死するという悲しい事件も発生しています。

東京や大阪の首長による学校式典の「国旗・国歌」の強制、乱暴な教育現場への介入は目に余るものがあります。上記の大阪の体罰・自殺事件では、市教委・学校の入学募集方針を無視して市長が自分の方針を強行させました。

4. 「英語嫌い」と学力低下

ベネッセ教育研究開発センターの第 1 回中学校英語基本調査（中 2 対象・2009 年）において「どの教科が好きか？」の問いに対する答えは「国語 25.0%>英語 25.5%>数学 32.8%>理科 35.3%>社会 37.6%>保健体育 53.5%」の順となっており、英語を好きと答える生徒は国語に次いで少ない。

「英語は得意ですか？」の問いに対して「とても苦手」と「やや苦手」を合わせると 62%に達しており、「苦手（嫌い）」の生徒がかなり多い。苦手分野の第 1 位が「英文法」で、生徒の 79%が「文法が難しい」と答えています。

英語の学力の低下問題を追及した斉田智里氏の博士論文（2010）によれば、高校入学時の英語基礎学力は「1995 年から 14 年も連続、偏差値換算で 7.4 も低下」というショッキングな結果が示されています。

5. 新学習指導要領と「コミュニケーション」

新学習指導要領は、2011 年に小学校、2012 年に中学校、2013 年に高校と、順次完全実施されています。外国語科の目標に「コミュニケーション」という用語が導入されてから 20 数年が経ちます。1988 年の改訂で外国語の目標は「外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる」とされ、1998

年の改訂でも「聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う」とされ、さらに 2008 年の改訂で「…（実践的）コミュニケーション能力の基礎を養う」（注：「実践的」が除かれる）となりました。

音声指導によって「コミュニケーション能力」をつけること自体は、外国語を使って世界の人々と「コミュニケーション」しお互いの考えを交流・理解し合うことは良いことです。しかし EFL と ESL を混同したコミュニケーション重視策のもとで、文法をろくに学ばないまま単に英会話のスキルアップにつなげたために英語嫌いが増え、学力の低下につながっていったと考えられます。

6. 文科省の施策と自民党の提言の問題点

2013 年 4 月 25 日に中央教育審議会は「第 2 期教育振興基本計画」を答申、その中で「達すべき成果指標」として「生徒の英語力の目標を中卒で英検 3 級以上、高卒で英検準 2 級～2 級以上」、「英語教員の英語力の目標を英検準 1 級、TOEFL iBT 80 点、TOEIC 730 点以上」を提示しました。

さらに 2013 年 5 月 28 日、政府の「教育再生実行会議」（座長：鎌田薫早大総長）は「これからの大学教育の在り方について（第三次提言）」を発表。その中で、入試に TOEFL 等の外部検定試験の活用、小学校の英語学習の低学年実施・正規教科化等や、中学校における英語による英語授業の実施などを提言しました。

今年 5 月 3 日の「新英研春季ゼミ」の講演や討論の中で指摘されたように、もし学校現場にこうした「指標」・「提言」が実施されれば測り知れない混乱がもたらされるのは目に見えています。私たちは、「すべての子どもたちに外国語を学ぶ喜びと平和な未来をひらく力」をモットーに指導に携わっていきたくと考えます。

7. バランスのとれた英語教授法を

日本語と英語の言語的構造の大きな違いを克服するためにおよそ過去 150 年間使ってきた

「文法訳読式教授法」の積極的な側面が、前述の「コミュニケーション」重視の英語教育政策のためにこの20数年間過小評価され、「英語嫌い」や「学力低下」を招いています。

江利川氏は「この教授法は①英語のインプットが少ない、②音声指導の手薄、③言語活動が乏しく単調になりやすいという短所があるが、①精読力がつく、②文法が定着しやすい、③日本語力と思考力を鍛えるなどの長所があるから、要は使用上の注意を守ることだ」と論じています(2013年)。

今日、この教授法の再認識が求められていますが、私たちは4技能の獲得を目指してバランスのとれた教授法をさらに発展させていく必要があるでしょう。

8. 今後の教育の展望と私たちのめざすもの

子ども・教職員をめぐる否定的現象は短期間で改善されることは難しく、私たち教師が「3.11大震災・原発事故」以降特に使われ出したフレーズ“きずな”を困難な中でも深め、苦境を乗り越えていく必要があると考えます。とりわけ50年以上の歴史を有する新英研は、つねに科学的・民主的教育法を創造し仲間と共有することを大事にしています。

私たちは1962年に「外国語教育の4目的」を確立し、理論と実践による検証を経て1970年と2001年の二度にわたる改訂をへて現在に引き継がれています。この4目的をさらに発展させることが今日求められています。

21世紀型の英語教育は、文科省の英語嫌い・学力低下を産む「コミュニケーション」重視方式でなく、新英研が築いてきた自己表現活動・平和教育などをさらに充実し、文法・訳読式の長所や協同学習を軸に子どもたちに豊かな学びをもたらすことが大切でしょう。

私たち教師は、大会や地域支部の例会で率直に困難を語り合い、知恵を出し合って子どもたちの人格の完成の手助けになるような授業を展開しましょう。

今こそ子どもたちが主人公となり輝く学校づくり・授業つくりのために、私たちが地域の父

母の力を借りながらつながっていきましょう。

[参考文献]

- ・ベネッセ教育研究開発センター(2009)「第1回中学校英語に関する基本調査(生徒調査)」
- ・平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所)
- ・『新英語教育』2012年11月号巻頭論文(斉田智里)
- ・同上 2013年2月号巻頭論文(江利川春雄)
- ・第2期教育振興基本計画答申(中教審)
- ・教育再生実行会議「これからの大学教育のあり方」(第3次提言)
- ・江利川春雄(2009)『英語教育のポリティクス』三友社出版
- ・OECD『図表でみる教育 2012年版』

資料

1. 教育への公費支出の対国内総生産（GDP）の割合と国家予算に占める割合

日本は、対 GDP は OECD37 か国中 30 位、対国家予算は同 32 か国中 32 位。

(出典) 図表でみる教育 2012 : OECD インディケータ

国 別	対 GDP 割合 (%)	国家予算に占める割合 (%)
日本	3.6	8.9
OECD]平均	5.4	13.0
アメリカ	5.3	13.1
英国	5.3	11.3
フランス	5.8	10.4
ドイツ	4.5	10.5
カナダ	4.8	12.3
イタリー	4.5	9.0
韓国	4.9	15.3
ロシア	4.7	(不明)

2. 「英語は他教科より難しい！」

(問い) 「〇〇の授業がどの程度分かりますか？」

(出典) 平成 15 年度小・中学校教育課程実施状況調査 (国立教育政策研究所)

(分析) **分からない割合は中学 2 年で増加し、上昇幅はどの教科より大きく、3 年になると他の教科は多少改善するが、英語の割合はさらに増加し、3 割近い生徒が「分からない」と感じている。**

	国語		社会		数学		理科		英語	
	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど	多い	ほとんど
1 年	8.7		20.2		20.1		15.1		20.5	
	7.0	1.7	15.2	5.0	14.7	5.4	11.6	3.5	13.8	6.7
2 年	12.6		20.8		24.1		18.0		26.2	
	10.0	2.6	15.3	5.5	16.9	7.2	13.4	4.6	16.9	9.3
3 年	10.7		19.4		22.1		12.4		28.3	
	8.5	2.2	14.7	4.7	15.7	6.4	9.5	2.9	18.7	9.6

(注) 「多い」: 分からないことが多い、 「ほとんど」: ほとんど分からない

3. ベネッセ「第1回中学英語基本調査」 (2009年1月)

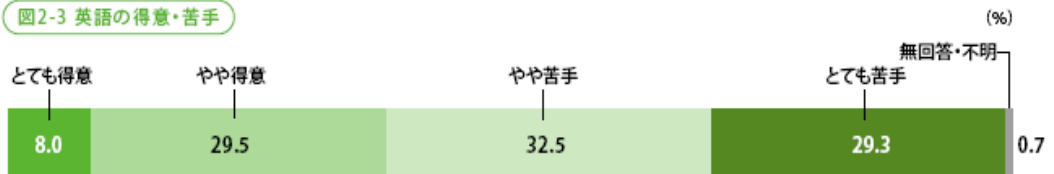
(1) 英語学習でつまずきやすいポイント (生徒調査) (%)

- | | |
|-----------------------|------|
| 1 文法が難しい | 78.6 |
| 2 英語のテストで思うような点数がとれない | 72.7 |
| 3 英語の文を書くのが難しい | 72.0 |
| 4 英語を聞き取るのが難しい | 65.8 |
| 5 単語を覚えるのが難しい | 62.9 |

(2) 「あなたは英語が得意ですか？」

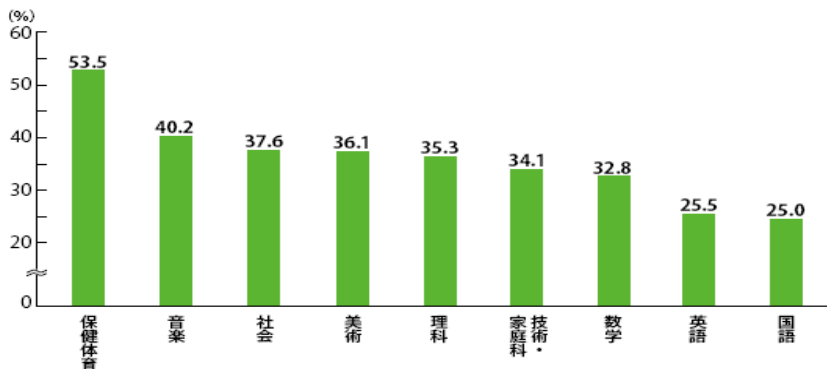
「英語が苦手(嫌い)」の生徒は6割に達する!

図2-3 英語の得意・苦手



(3) 「あなたは、どの教科が好きですか？」 → **英語は国語に次いで好かれていない!**

図2-8 好きな教科



(4) 「あなたは英語の授業をどの程度理解していますか？」

次の図は、英語の授業の理解度を示している。「あなたは、学校の英語の授業をどれくらい理解していますか」という質問に対して、「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」という回答が合わせて40.6%であった。つまり、**約6割の生徒が、あまり授業を理解していないことが示唆される。**



4. 1学級当たりの児童生徒数の国際比較

- ・ **小学校：28.0人**（OECD平均21.2人）、**中学校：32.9人**（OECD平均23.4人）
（出典）OECD「図表で見る教育（2012年版）」

5. 第2期教育振興基本計画答申（中教審）… 2013年4月25日

【成果指標】

<グローバル人材関係>

- ① 国際共通語としての英語力の向上
 - ・ 学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（**中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上**）を達成した中高校生の割合50%
- ② **英語教員**に求められる英語力の目標（**英検準1級、TOEFL iBT 80点、TOEIC 730点程度以上**）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校：75%）

6. 教育再生実行会議の「これからの大学教育のあり方」（第3次提言）…2013.5.28

- (1) 意欲と能力のあるすべての学生の留学の実現を図るため・・・

大学は、大学入試や卒業認定における **TOEFL 等の外部検定試験の活用**、英語による教育プログラム実施等の取組を進め、学生に実践的英語力を習得させ、海外留学に結び付ける。

- (2) 初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実するため・・・

国は、**小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）**や**中学校における英語による英語授業の実施**、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JET プログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。